



2019年度決算説明資料

2020年5月21日

目次

- ◆ 2019年度決算の概要及び次期業績予想
- ◆ 当社グループの業況と今後の成長戦略



2019年度決算の概要 及び次期業績予想

連結損益計算書

●売上高は、食品事業の伸長により増収

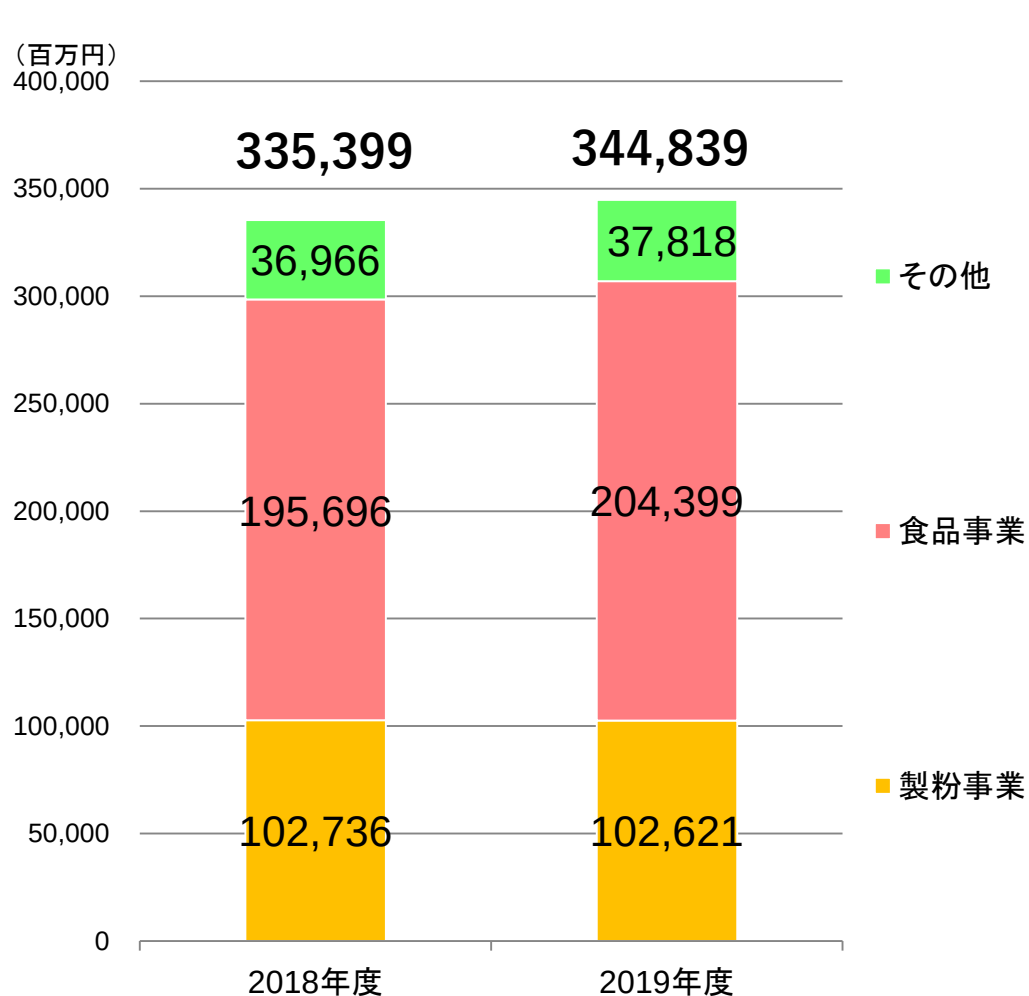
●利益面では、食品の戦略的コストの増加等により営業減益となるも、純利益では増益

(金額:百万円)

		2018年度		2019年度		前年比	
			百分比・利益率		百分比・利益率	増減	増減率
売上高	製粉事業	102,736	30.6%	102,621	29.8%	△114	△0.1%
	食品事業	195,696	58.3%	204,399	59.3%	8,703	4.4%
	その他事業	36,966	11.0%	37,818	11.0%	851	2.3%
	計	335,399	100.0%	344,839	100.0%	9,439	2.8%
営業利益	製粉事業	5,538	5.4%	5,657	5.5%	118	2.1%
	食品事業	5,221	2.7%	4,865	2.4%	△356	△6.8%
	その他事業他	460	1.2%	578	1.5%	116	25.2%
	計	11,222	3.3%	11,101	3.2%	△120	△1.1%
経常利益		13,065	3.9%	12,740	3.7%	△324	△2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益		8,455	2.5%	8,941	2.6%	486	5.8%

売上高の増減要因分析

◆ 増減要因(9,439百万円(2.8%)の増収)



(百万円)

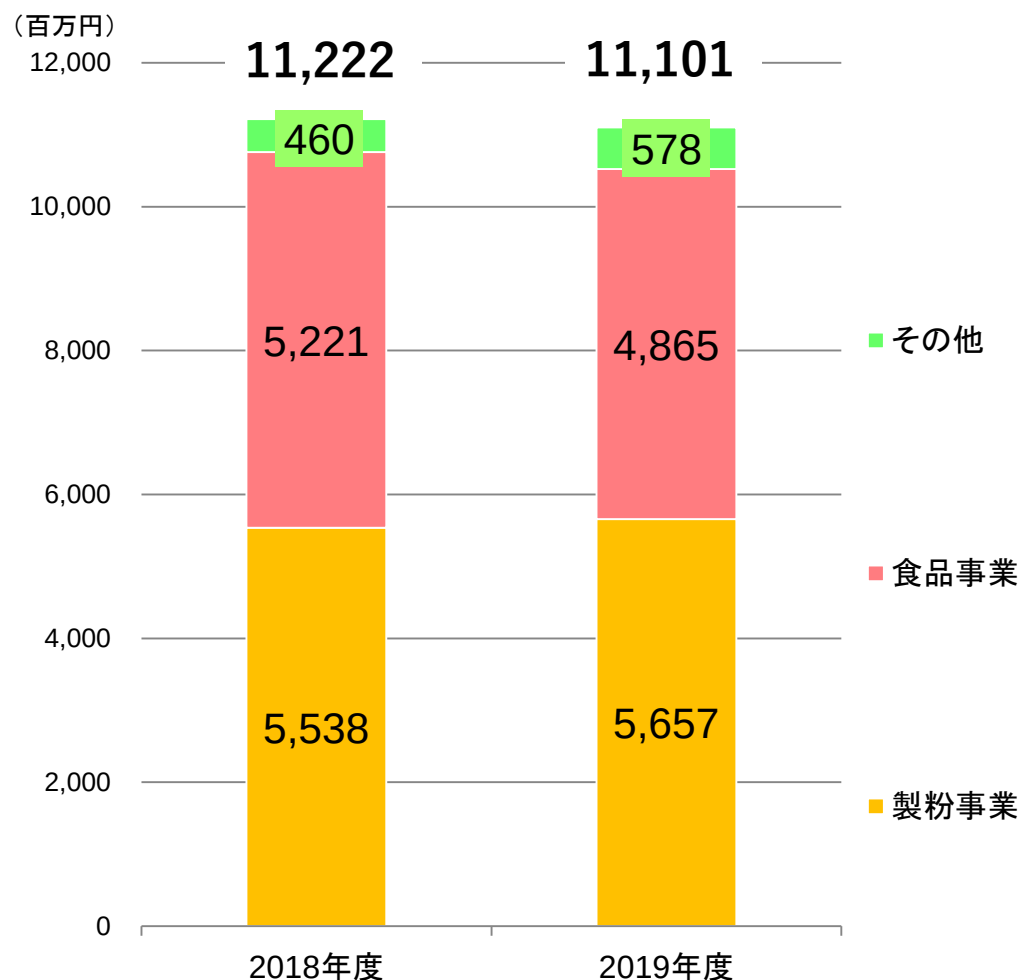
製粉 … △114(△0.1%)	
小麦粉販売数量の増減	150
ふすま等売上増	100
そば粉他売上減	△350

食品 … 8,703(4.4%)	
プレミックス類の売上増	700
加工食品の売上増	1,900
冷凍食品の売上増	4,400
中食の売上増	900
その他食品の売上増	200
決算期変更による影響	600

その他 … 851(2.3%)	
エンジニアリング関連の売上減	△1,350
外食関連の売上増	750
健康食品類の売上増	150
賃貸事業の売上増	600
その他売上の増減	700

営業利益の増減要因分析

◆ 増減要因(△120百万円(△1.1%)の減益)

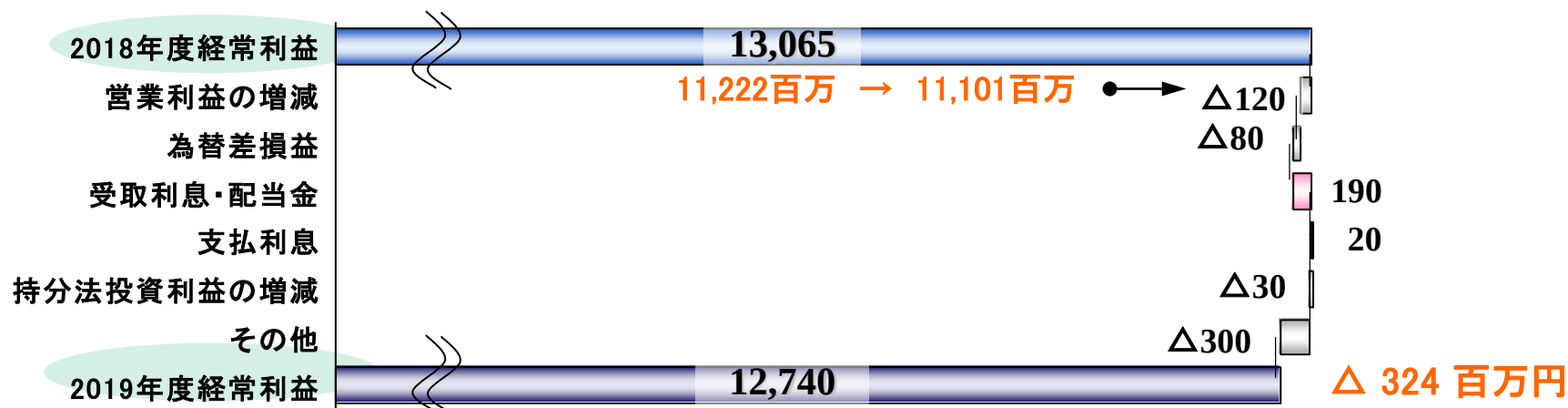


(百万円)	
製粉 … 118(2.1%)	
小麦粉販売数量の増減・出荷構成変動	50
ふすま等市況変動	100
販売経費、製造経費、コスト変動	△50
食品 … △356(△6.8%)	
食品売上高の増	1,100
販売経費、製造経費、コスト変動	△1,450
その他 … 116(25.2%)	
エンジニアリング関連の売上減	△50
外食関連の売上増	200
賃貸事業の売上増	300
販売経費、製造経費、コスト変動	△350

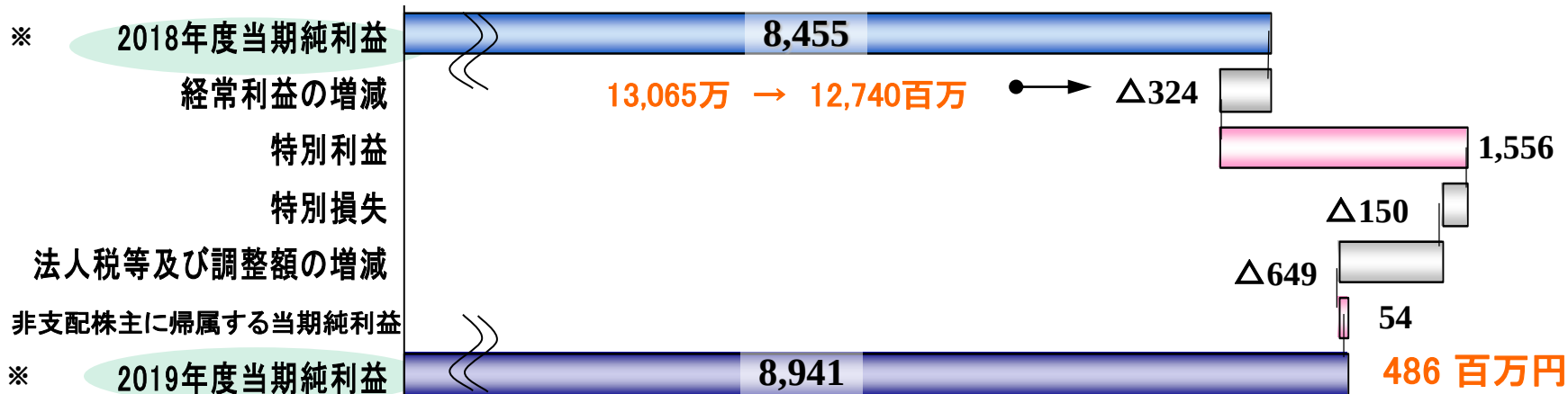
経常利益・当期純利益※の増減要因分析

◆ 経常利益の増減要因(△2.5%)

(金額:百万円)



◆ 当期純利益※の増減要因(5.8%)



※:親会社株主に帰属する当期純利益

連結貸借対照表(資産の部)

(金額:百万円)

	2018年度末		2019年度末		増 減	
	(2019.3.31)	構成比	(2020.3.31)	構成比		
流動資産	118,330	40.3%	114,534	39.4%	△3,796	△0.9p
有形資産	101,233	34.5%	106,957	36.8%	5,724	2.3p
無形資産	1,376	0.5%	1,624	0.6%	248	0.1p
投資等	72,377	24.7%	67,249	23.2%	△5,128	△1.5p
固定資産	174,988	59.7%	175,832	60.6%	844	0.9p
その他の繰延資産	73	0.0%	61	0.0%	△12	△0.0p
資産合計	293,392	100.0%	290,428	100.0%	△2,963	-

連結貸借対照表(負債・純資産の部)

(金額:百万円)

		2018年度末		2019年度末		増 減	
		(2019.3.31)	構成比	(2020.3.31)	構成比		
流動負債		76,100	26.0%	74,078	25.5%	△2,022	△0.4p
固定負債		62,305	21.2%	57,768	19.9%	△4,536	△1.3p
負債合計		138,405	47.2%	131,847	45.4%	△6,558	△1.8p
株主資本	資本金	12,240	4.2%	12,240	4.2%	-	-
	資本剰余金	11,262	3.8%	11,262	3.9%	0	0.1p
	利益剰余金	103,682	35.3%	109,057	37.6%	5,824	2.3p
	自己株式	△3,536	△1.2%	△3,422	△1.2%	113	-
その他の包括利益累計額		26,498	9.0%	24,139	8.3%	△2,359	△0.7p
新株予約権		287	0.1%	260	0.1%	△26	△0.0p
非支配株主持分		4,552	1.6%	4,593	1.6%	41	0.0p
純資産合計		154,986	52.8%	158,581	54.6%	3,594	1.8p
負債・純資産合計		293,392	100.0%	290,428	100.0%	△2,963	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額:百万円)

	2018年度	2019年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,063	15,532	△1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,614	△14,130	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,135	△759	△7,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	113	169
現金及び現金同等物の増減額	9,528	755	△8,772
現金及び現金同等物の期首残高	20,556	30,085	9,528
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	171	171
現金及び現金同等物の期末残高	30,085	31,012	927

- ・営業活動によるCFの主な増減要因 = 仕入債務の減少 等
- ・投資活動によるCFの主な増減要因 = 投資有価証券の売却、固定資産の取得 等
- ・財務活動によるCFの主な増減要因 = 資金調達による収入、配当金の支払 等

2020年度業績予想

(金額:百万円)

		2019年度		2020年度(予想)		前年比	
		実績	百分比・利益率	予想	百分比・利益率	増減	増減率
売上高	製粉事業	102,621	29.8%	102,500	29.7%	△121	△0.1%
	食品事業	204,399	59.3%	206,500	59.9%	2,101	1.0%
	その他事業	37,818	11.0%	36,000	10.4%	△1,818	△4.8%
	計	344,839	100.0%	345,000	100.0%	161	0.0%
営業利益	製粉事業	5,657	5.5%	5,300	5.2%	△357	△6.3%
	食品事業	4,865	2.4%	3,300	1.6%	△1,565	△32.2%
	その他事業他	578	1.5%	400	1.1%	△178	△30.8%
	計	11,101	3.2%	9,000	2.6%	△2,101	△18.9%
経常利益		12,740	3.7%	10,500	3.0%	△2,240	△17.6%
親会社株主に帰属する当期純利益		8,941	2.6%	7,000	2.0%	△1,941	△21.7%

2020年度業績予想 新型コロナウイルス感染拡大の影響

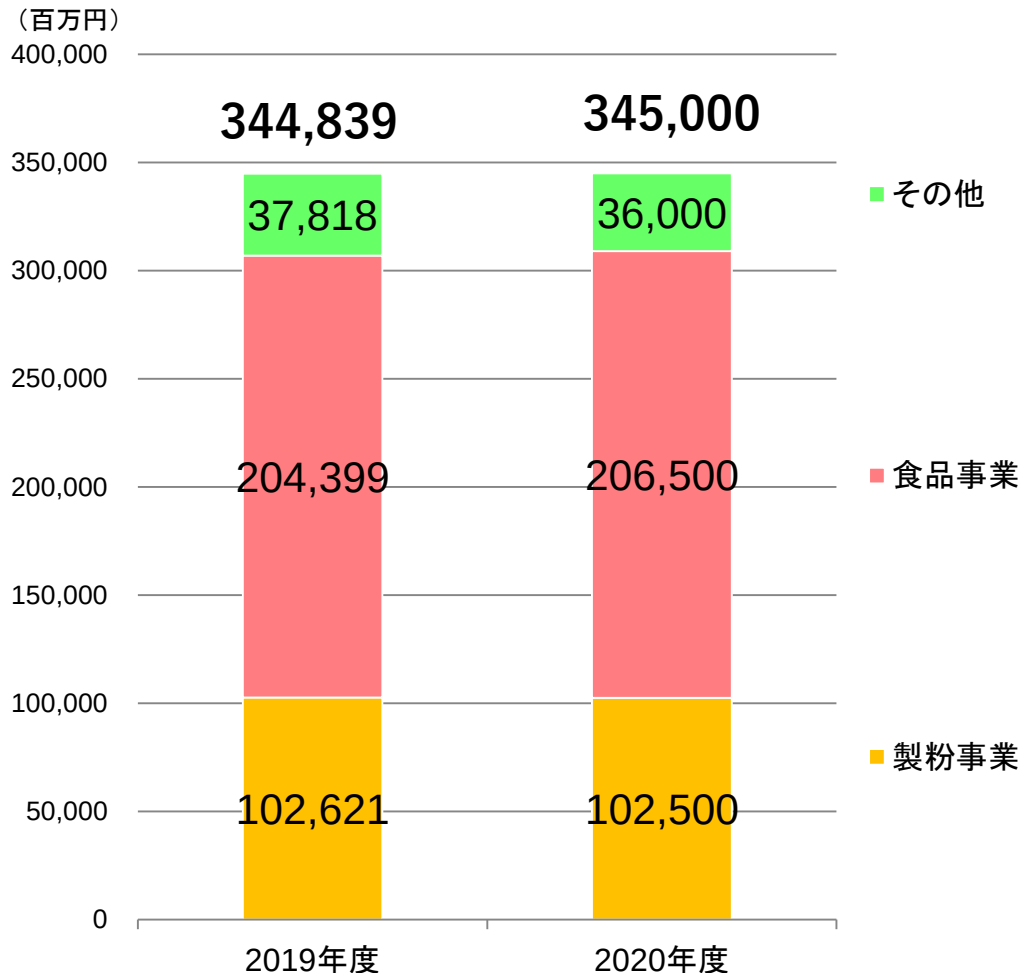
上半期では特殊な需要変動は一定程度継続し、急激に需要が落ち込んだ製品については下半期に向けて徐々に回復していくことを想定

(金額:億円)

	売上高	営業利益	影響の概要
製粉事業	▲8	▲2	小麦粉の出荷微減、販売構成の変動
食品事業	▲46	▲10	業務用のプレミックス、ドライパスタ、冷凍食品は営業自粛のあおりを受けた外食需要の低迷及びCVSの業績低迷から大幅な需要減 家庭用のドライパスタ、冷凍食品については巣ごもり消費に伴う内食化へのシフトと備蓄目的の消費者心理によって需要増 その後業務用食材は徐々に回復し、家庭用は一旦需要が落ち着く 中食・惣菜については駅前、オフィス街におけるコンビニ店舗の売上高の落ち込みからグループ会社で苦戦
その他事業	▲16	▲5	外食関連では営業自粛や営業時間短縮による売上減
合 計	▲70	▲17	

予想売上高の増減要因分析

◆ 増減要因(161百万円(0.0%)の増収)



(百万円)

製粉 ... $\Delta 121$ ($\Delta 0.1\%$)	
販売数量要因	2,200
販売価格要因	$\Delta 2,300$

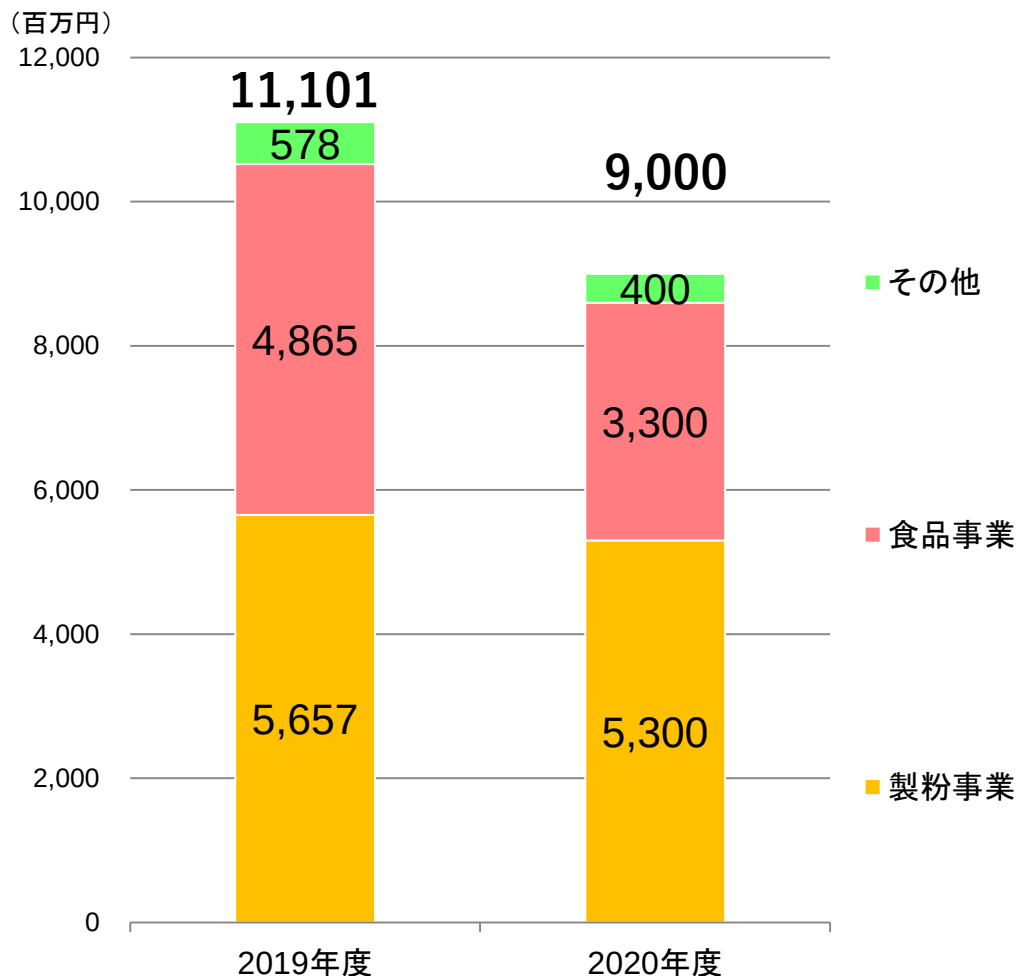
食品 ... 2,101 (1.0%)	
販売数量要因	2,400
販売価格要因	$\Delta 300$

その他 ... $\Delta 1,818$ ($\Delta 4.8\%$)	
売上減等要因	$\Delta 1,800$

※新型コロナウイルス感染症の拡大による今期連結売上高への影響は主に食品事業において見込まれ、全体で $\Delta 7,000$ 百万円程度を織り込んでおります。

予想営業利益の増減要因分析

◆ 増減要因(▲2,101百万円(▲18.9%)の減益)



(百万円)

製粉 ... ▲357(▲6.3%)	
販売数量増	400
コスト増減等	△750

食品 ... ▲1,565(▲32.2%)	
販売数量増	300
コスト増減等	△1,850

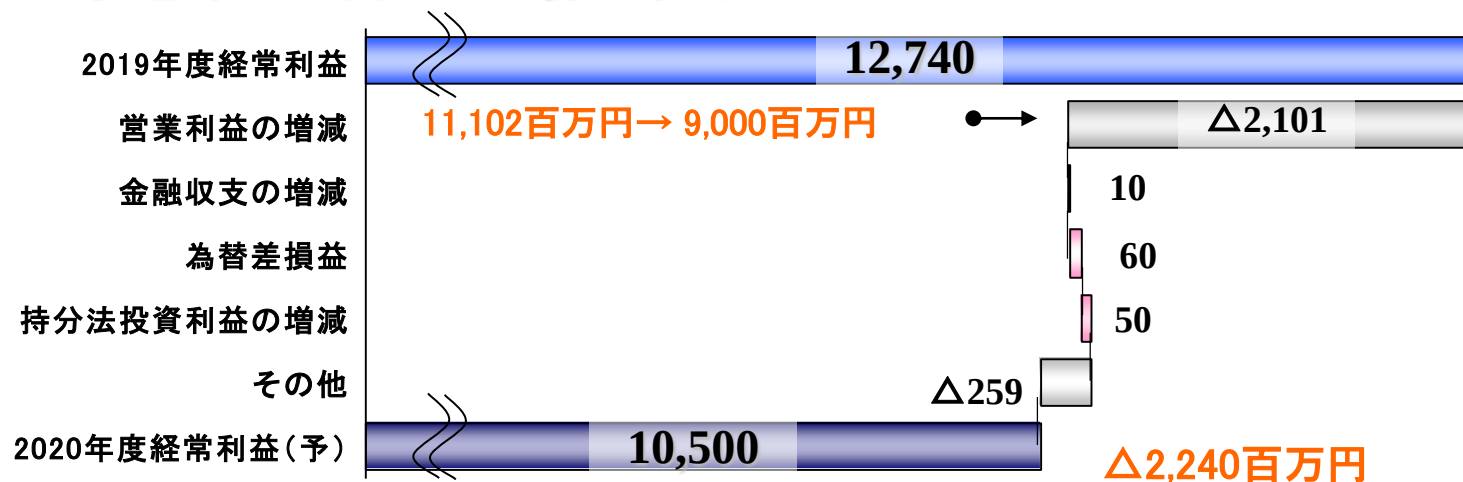
その他 ... ▲178(▲30.8%)	
売上減等	△200

※新型コロナウイルス感染症の拡大による今期連結営業利益への影響は主に食品事業において見込まれ、全体で▲1,700百万円程度を織り込んでおります。

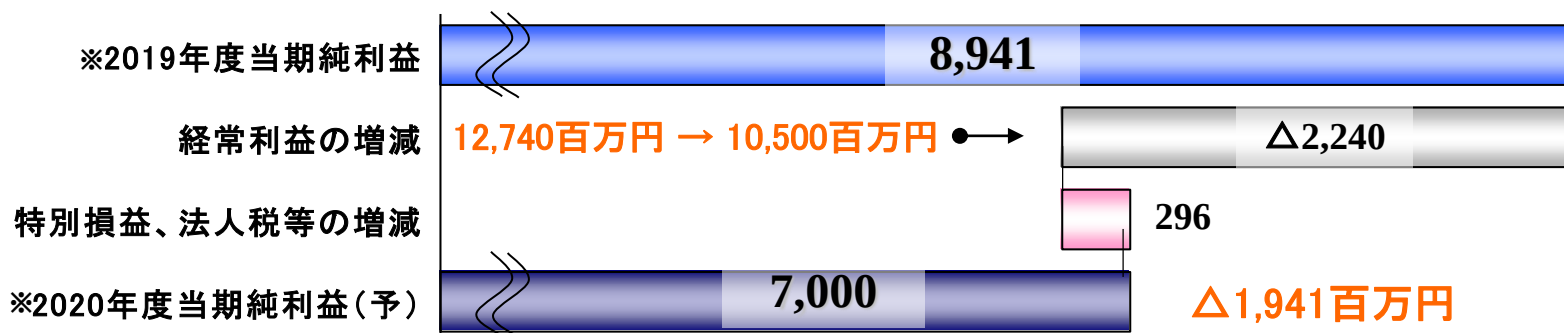
予想経常利益・予想当期純利益の増減要因分析

◆ 予想経常利益の増減要因(△17.6%)

(金額:百万円)



◆ 予想当期純利益※の増減要因(△21.7%)



※:親会社株主に帰属する当期純利益



当社グループの業況と 今後の成長戦略

説明資料のポイント

1 事業内容

2 事業環境

3 持続的成長戦略

4 ステークホルダーへの取り組み

1. 事業内容

ニッポングループの総合的なサービス

nippn

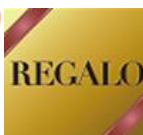
製粉事業、食品事業、その他事業
(健康食品、エンジニアリング etc.)



松屋製粉

Matsuya Flour Mills Co., Ltd.

ニッポン



加工食品事業

ニッポン



冷凍食品事業



日本製粉グループ
株式会社ファーストフーズ

中食・惣菜事業



加工食品事業(大豆)



トマト事業

nippn

- ▶ 企業数 : 子会社63、関連会社24
うち、連結48及び 持分会社14
- ▶ 従業員数: 日本製粉 1,178
連結 3,737 (2020.3 末)



ジュンコ・フローラ・スクール

文化事業



スポーツ事業

FASMAC

バイオ事業

MARUSHICHI



鈴木株式会社
SUZUKI general food business firm SUZUKI co.,ltd.

卸売事業



外食事業(フランチャイジー)

事業内容

■ その他事業

378 億円

- パンの花
- 健康食品
- バイオ事業
- ペットフード
- スポーツクラブ
- 化粧品



■ 製粉事業

1,026 億円

■ 業務用小麦粉



■ 食品事業

2,043 億円

■ 食材



■ 加工食品



■ 冷凍食品

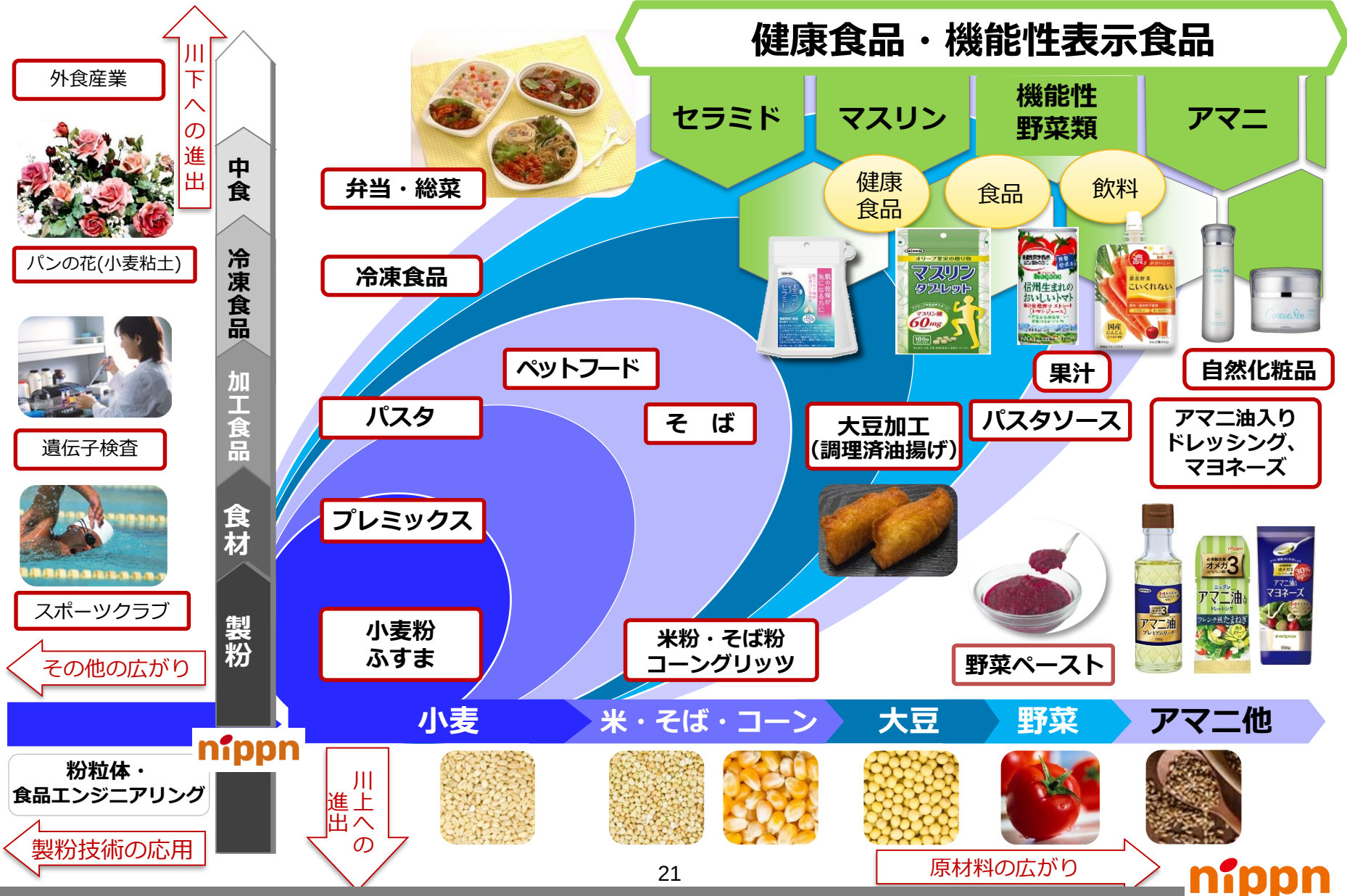


■ 中食



2019年度
売上高
3,448 億円

多角化の方向性



製粉事業

製粉7工場

横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸甲南、福岡、小樽工場

当社の強み

■ 効率的な生産体制の追求

- ・ 工場の集約化：海外からの原料調達に有利な臨海工場への集約を進め、臨海工場の生産能力を増強
- ・ 原料小麦保管能力の増強：神戸甲南工場に新設（2012年）、千葉工場増設（2014年）

■ 高品質低コストの小麦粉の供給

■ 市場提案力の強化、新商品の開発



神戸甲南工場



福岡工場



大阪工場



名古屋工場



千葉工場



横浜工場



小樽工場

プレミックス事業

●基盤事業において当社の強みを生かし市場のニーズに対応

プレミックス工場

国内・・・竜ヶ崎、神戸甲南 ・ 海外・・・上海(中国)、バンコク(タイ)
福岡(建設中) ジャカルタ(建設中)

当社の強み

- 顧客が抱える課題に対応できる商品開発力
- 商品開発力をバックアップする原料素材の高い品質管理レベル
- 効率的生産体制の追求によるコスト競争力

製造現場におけるプレミックス需要の拡大

- 人手不足 → 作業工数の軽減
- 健康・国産・本物志向 → 外食・デリカ向け
- 熟練工の減少 → 品質レベルの維持
- 働き方改革の推進 → 製造時間の短縮



ケーキドーナツ
ミックス



ケーキミックス



ブレッドミックス



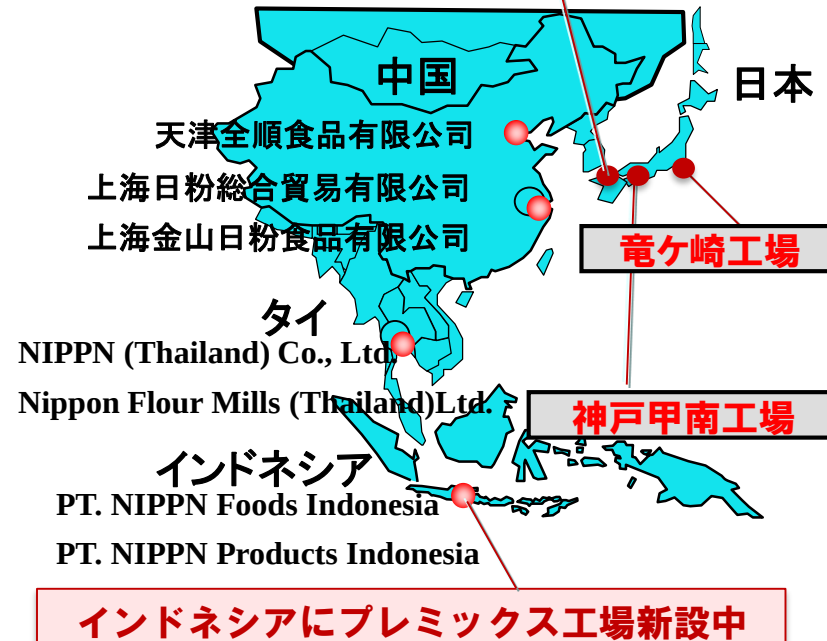
から揚げ粉



天ぷら粉

その他 蒸しパンミックス、イーストドーナツミックス、スナックミックス(洋風、和風)等

福岡工場にプレミックス工場増設中



インドネシアにプレミックス工場新設中

加工食品事業

●国内パスタ市場は輸入品の割合が5割超 → 国内外の供給体制で基盤事業を支える

パスタ供給

国内拠点・・・厚木(製造)、加古川(製造)
海外拠点・・・アメリカ(製造・輸入)、
イタリア(輸入)、トルコ(輸入)

高級国産パスタの継続的育成

- 「レガーロ」のさらなる認知度向上
- 新商品の発売による新規売上の獲得
- 効率的生産体制の追求によるコスト競争力

国内製品

REGALO(レガーロ)



オーマイ



国内・海外拠点



イタリア・・・パスタ製品を輸入
トルコ・・・パスタ製品を輸入

アメリカ・・・パスタ製造
米国内販売
パスタ製品を輸入

新たな小麦粉での提案



STYLE FIT SERIES
(スタイルフィットシリーズ)
↓
使用シーンに合わせた
小麦粉シリーズ
計量いらず、使い切り
もっと使いやすい“小麦粉”

冷食事業

●成長分野における競争力の強化

冷食工場

国内・・・竜ヶ崎、伊勢崎 ・ 海外・・・バンコク(タイ)建設中

様々なニーズに対応したパスタのラインアップ

- 高価格帯から中価格帯まで幅広い商品の品揃え
- 調理済み個食パスタ並びに米飯類のさらなる充実
- 多様化する市場のニーズに応える商品の開発

あらゆる食シーンに対応

- 簡便、時短等市場創造型商品の開発
- 朝食、昼食、夕食等あらゆる食シーンを想定した商品の開発
- 環境に配慮したトレー入り商品の拡充

*いまだきごはんシリーズ



*一食完結型よくばりシリーズ「朝食」

◆オーマイプレミアム



◆REGALO



◆Big



◆お弁当シリーズ



冷食 国内2工場

伊勢崎工場

伊勢崎冷食第2工場増設中



竜ヶ崎工場

中食事業

●ニーズの多様化(時短、簡便、即食)に合わせて拡大

ファーストフーズグループ5社10工場

CVSとの取り組み拡大

- CVSとの横断的取り組み強化、販売の拡大
 - 需要増対応、事業強化のための設備投資実施
 - 弁当、おにぎり、調理麺、調理パン、惣菜や冷凍食品の供給体制の整備
 - フードロス削減への取り組み
 - 中食ロングライフ化、消費期限延長の為の開発・製造体制の強化

中食市場への売上拡大

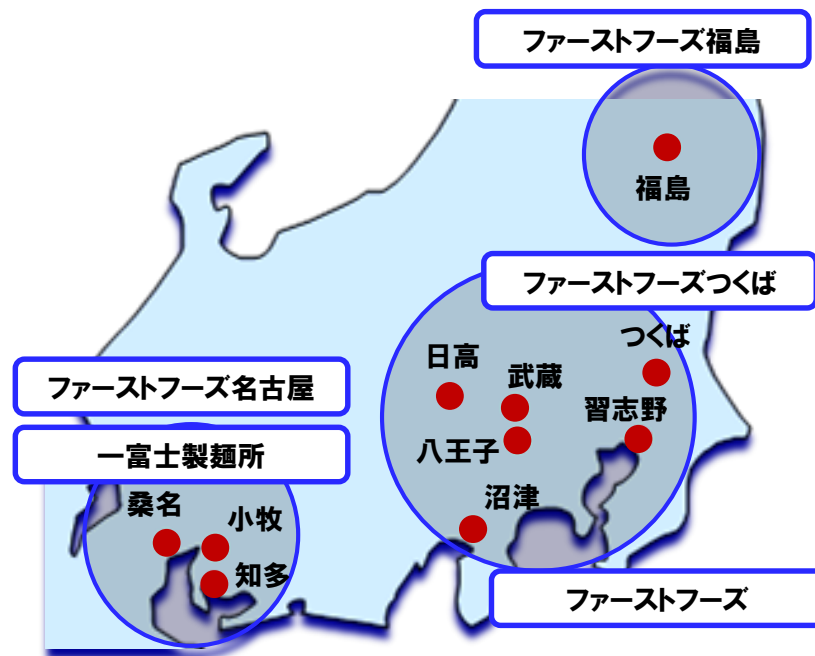
- グループの多様な食材(商品)を中食市場やスーパーマーケット(バックヤード)へ販売
 - 市場ニーズのフィードバック、メニュー提案の強化
 - 伸長商品群(冷凍食品、惣菜)強化、設備投資



ファーストフーズ
ファーストフーズ福島
ファーストフーズ名古屋
ファーストフーズつくば
一富士製麺所

能力増強投資

→ 最新鋭新調理麺工場



海外事業

●成長著しいアジア地域と北米市場での販路拡大に注力

アジア ～タイ・中国・インドネシア～

天津全順食品有限公司

- ・プレミックス等の販売

上海日粉総合貿易有限公司

- ・プレミックス等の販売

上海金山日粉食品有限公司(※)

- ・プレミックスの製造・販売
- ・2018年10月営業稼働開始
- ・FSSC22000の認証取得

NIPPON (Thailand) Co., Ltd.

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000、HALAL等の認証取得
- ・2018年プレミックスライン増設
- ・冷凍生地製造工場新設予定

Nippon Flour Mills (Thailand) Ltd.

- ・プレミックス等の販売
- ・タイ国内及び周辺諸国への販路拡大

PT. NIPPON Foods Indonesia

- ・プレミックス等の販売

PT. NIPPON Products Indonesia

- ・プレミックス工場新設予定

アメリカ

Pasta Montana, L.L.C.

- ・パスタの製造・販売
- ・日本への輸出、北米内の販売

NIPPON California Inc.

- ・プレミックス等の販売

【上海金山日粉】【NIPPON (Thailand) Co., Ltd.】【Pasta Montana, L.L.C.】



※・・・上海日粉は上海金山日粉に製造移管

ヘルスケア事業

●健康寿命延伸事業への取り組み

アマニシリーズ 素材・加工食品・健康食品

アマニの栄養成分

・α-リノレン酸（オメガ3 脂肪酸）、
食物せんい、リグナンを豊富に含む

ニッポンのアマニの特徴

- ・原産地はカナダ・ニュージーランドの指定原料のみ
- ・ゴールデン種のみを使用、日本アマニ協会認定商品



【日本災害食認証取得】…（社）日本災害食学会の
認証

- ・アマニ関連商品10品、2019年8月20日登録
- ・「災害食」とは災害時や日常でも積極的に利用可能な加工食品



セラミド

天然の植物由来（米、トウモロコシ）…安全、高純度、高品質

幅広い用途…食品、サプリメント、化粧品



マスリン酸

オリーブ果実抽出物の開発・商品化

産官学の共同研究機構に参画
高齢者の健康維持をサポート

有効成分**マスリン酸**を抽出

当社独自素材
オリーブ果実マスリン酸使用

●付加価値を高めた野菜の事業展開

付加価値の高い野菜



「リコピン人参」… にんじん、β-カロテン・リコピン
「こいあおな」… ケール、食物せんい・β-カロテン
「こいあかね」… ビーツ、食物せんい

一次加工

冷凍野菜



冷凍ケール

野菜粉末



ベジパウダーケール

ベジ(野菜)ペースト

- 色鮮やかで濃い味わい
- 解凍して未加熱で使用可
- こだわりの製法

「過熱水蒸気加工」

- 汎用性の高い野菜ペースト（冷凍）

あらゆる食品展開の可能性

二次加工

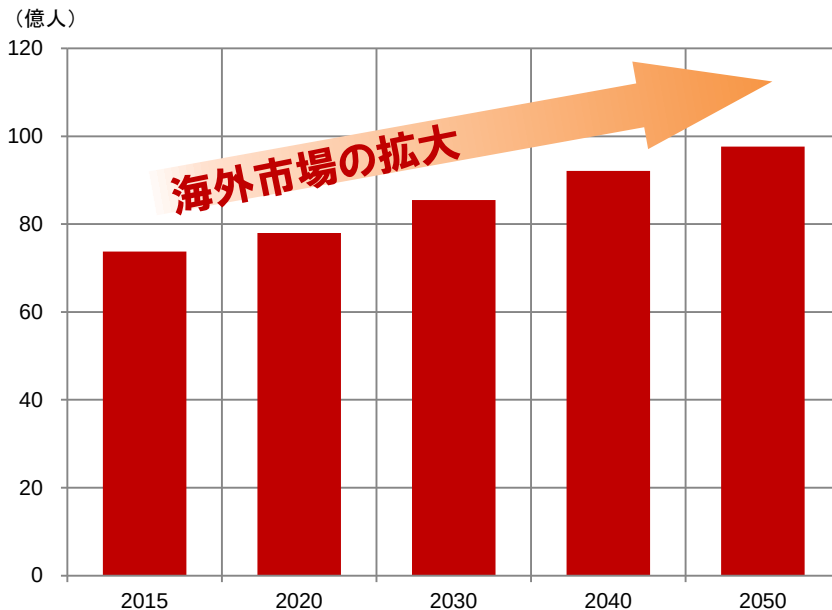
野菜をスムージーに

2. 事業環境

事業環境(1) 拡大を続ける海外(アジア)市場

世界の人口推計

- 世界の人口は50年間で約1.5倍に増加
→ アジア圏の人口増加
- 国民一人当たりのGDPの増加



出典: 国連人口推移

海外事業展開

- 上海金山日粉
プレミックス工場建設
(2018年10月完工)
- NIPPON (Thailand) Co., Ltd.
プレミックスライン増設
(2018年10月完工)
- NIPPON (Thailand) Co., Ltd.
冷凍生地製造工場新設
(2020年度中完工予定)
- PT. NIPPON Products Indonesia
プレミックス工場新設
(2021年度中完工予定)

事業環境(2) 変化を続ける国内市場

国内の変化

●少子高齢化の進行



●女性の社会進出 ●共働き世帯の増加 →1,219万世帯



●少数世帯の増加 →全世帯中6割



●販売チャネルの多様化 →ネット通販、CVS、ドラッグストア等

(出典)令和元年 内閣府資料

事業の強化

加工食品事業



冷凍食品事業



中食事業



ニーズの多様化 時短、簡便、即食、健康

ヘルスケア事業



事業環境(3) 貿易自由化～当社の対応

TPP11、日欧EPA、日米貿易協定 合意内容

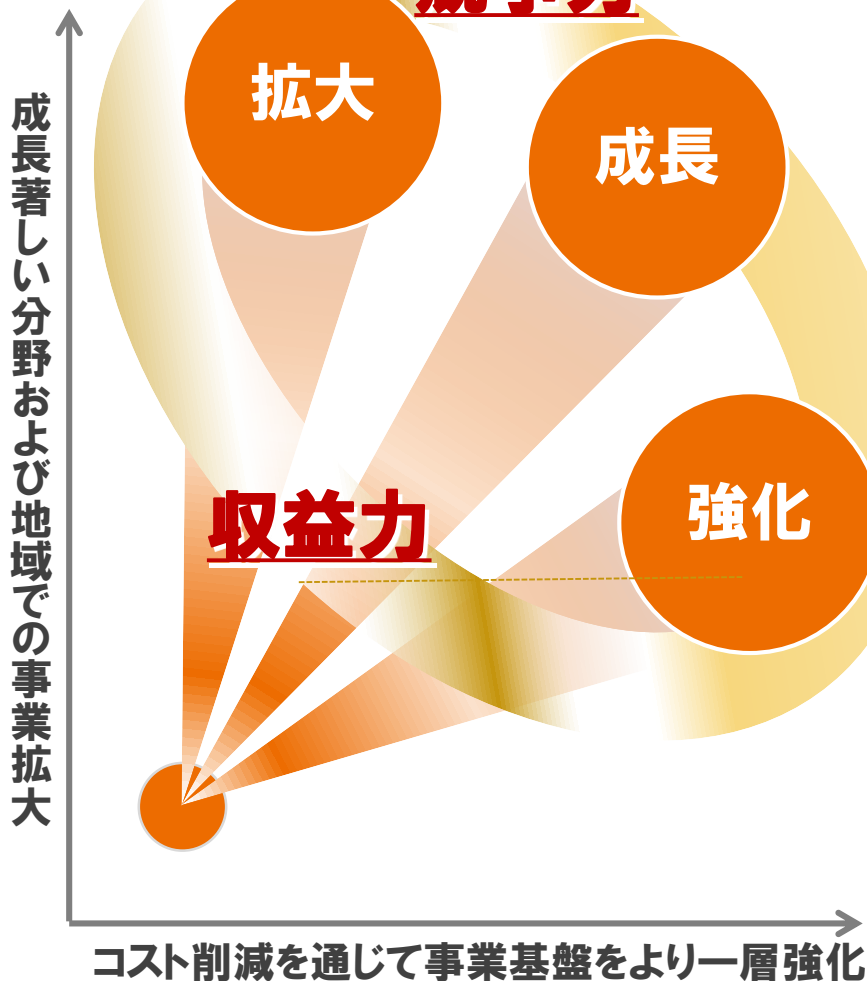
品 目	発効前 税 率	TPP11、日米貿易協定(TAG)			日欧EPA	
			税 率	枠数量	税 率	枠数量
小麦 (国家貿易品目)		TPP11	マークアップは9年目までに 45%削減 (日米貿易協定はTPP11に 合わせる)	カナダ、豪州に国別枠 (発効時)7.8万トン→ (7年目)10.3万トン	マークアップは9年 目までに45%削減	日欧EPA枠 (1年目)200トン→ (7年目)270トン
		日米貿易協定		米国枠 (発効時)12万トン→ (7年目)15万トン		
ベーカリー製品製造用 小麦粉調製品 (品目により関税割当が 適用される品目、摘要さ れない品目に分かれる)	16～ 28%	TPP11	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	TPP枠 (発効時)6.8千トン→ (6年目)8千トン	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	(発効時)10.4千トン→ (6年目)14.2千トン
		日米貿易協定	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	米国枠 (発効時)10.5千トン→ (6年目)12千トン		
マカロニ、スパゲッティ	30円/kg	TPP11	9年目までに60%削減 (日米貿易協定はTPP11に 合わせる)	—	段階的に 11年目に撤廃	—
		日米貿易協定				
ビスケット	13%～ 20.4%	TPP11	6年目に無税 (日米貿易協定はTPP11に 合わせる)	—	段階的に 11年目に撤廃	—
		日米貿易協定				

当社としての対応

- 国内のお客様へ安全・安心な小麦粉製品を安定的に供給できる体制を充実させる。
- 関税等の国境措置が低下し、貿易協定締結各国からの小麦粉関連製品の 輸入増加に対応できるよう、差別化商品の開発とコスト競争力UPを図る。
- グローバル化の進行が加速していく中、海外事業展開に注力し、海外市場の開拓をさらに推進する。

3. 持續的成長戰略

環境変化へ迅速に対応した成長戦略



「競争力」×「収益力」を高める

5つの成長戦略

1. 全事業領域におけるローコストオペレーションの推進

- ・収益改善投資の速やかな戦力化
- ・IT活用による効率化推進
- ・購買・製造・物流・販管費・金利などあらゆる切り口からのコストダウン

2. グループ全体最適経営の推進

- ・本社（コーポレート部門）の戦略立案機能強化
- ・事業本部制導入による意思決定の迅速化
- ・グループシナジーの拡大
- ・グローバルに人を活かす職場環境の整備

3. 事業構造・事業ポートフォリオの再構築

- ・成長性ある事業領域の拡大
- ・新たな事業領域への進出
- ・海外事業の強化
- ・戦略的業務提携やM&Aの実施
- ・高付加価値商品の開発やブランドの強化

4. 変化への対応

- ・多様化にする食品市場、麦制度改革、TPP11、日欧EPA等への対応

5. CSR経営の推進

- ・環境活動、品質管理、内部統制、利益還元など

事業基盤強化の取り組み

－製粉及び食品の基盤強化－ ローコストオペレーション戦略



成長分野への取り組み

多様化する ライフスタイル

共働き世帯

1,200万世帯
を超える

女性社会 進出

女性の労働力
人口は3,000
万人を超える

シニア

2030年には
65歳以上が
3割を占める

少数世帯

全世帯中6割
が単身等

キーワード

時短

簡便性

本格志向

個食化

健康

海外展開

開発要素

価格

おいしさ

栄養

包装
形態

食べ
易さ

環境

成長分野

冷食事業

一食完結型商品のラインアップ強化

中食事業

CVSとの取り組み強化

海外事業

北米・アジア地域での販売拡大

ヘルスケア事業

健康寿命延伸事業への取り組み

市場創造型商品開発

成長分野への戦略的な投資

●持続的成長戦略の更なる推進のために —設備投資—

(金額:億円)

	2018年度	2019年度	2020年度(予)
連結設備投資額	159	130	170
(うち製粉事業)	37	30	28
(うち食品事業)	107	55	134
減価償却費	74	83	95
(うち製粉事業)	28	29	31
(うち食品事業)	33	39	43
主な設備投資	(国内) ■神戸甲南工場隣接地購入 ■一富士製麺所新調理麺工場建設 ■ペットフード新ライン増設 (海外) ■NIPPON (Thailand) Co., Ltd. プレミックスライン増設 ■上海金山日粉 プレミックス工場建設	(国内) ■千駄ヶ谷5丁目再開発 ■千葉ふすまバラ出荷設備建設 (海外) ■上海金山日粉 プレミックスライン増設	(国内) ■福岡プレミックス工場増設 ■伊勢崎冷凍食品工場増設 (海外) ■NIPPON (Thailand) Co., Ltd. 冷凍生地製造工場新設 ■PT.NIPPON Products Indonesia プレミックス工場新設

様々な分野への設備投資

●持続的成長のための継続的な設備投資

基盤事業の強化



【神戸甲南工場】

- ・隣接地購入
- ・新サイロ建設



【千葉工場】

- ・ふすまバラ出荷設備

成長分野への投資



【上海金山日粉】

- ・プレミックスライン増設



【NIPPON (Thailand) Co., Ltd.】

- ・プレミックスライン増設
- ・冷凍食品工場建設中

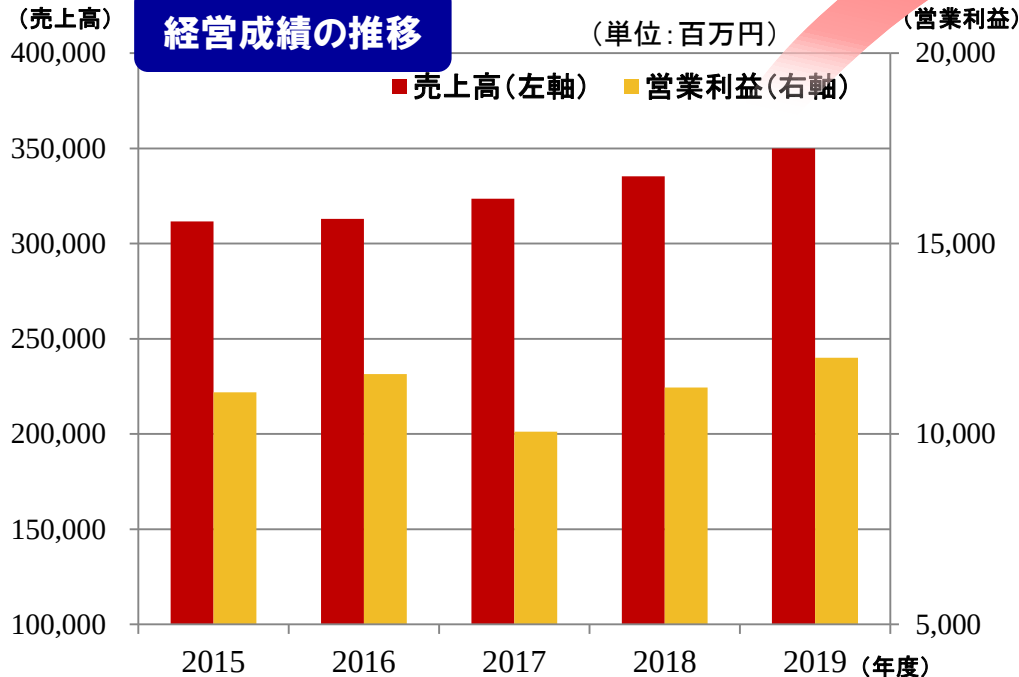
その他の投資



【リンクスクエア新宿】

成長戦略のまとめ

■ 持続的成長企業



目指すべき企業像

グローバルな多角的食品企業

売上高 5,000億円

営業利益 250億円

ROE 8%

営業利益率
5%

中長期的な企業価値の向上

将来のキャッシュ・フロー増大

持続的成長への取組

- ・海外拠点の強化
- ・M&A
- ・成長分野への投資
- ・市場創造型商品開発

経営資源の 効率的活用

- ・グループ経営の強化
- ・シナジーの拡大

収益力の強化

- ・顧客満足度向上
- ・高付加価値商品の開発
- ・コストリダクション追求
- ・システム自動化への投資

4. ステークホルダーへの取り組み

ESGの取り組み① Environment(環境)

環境保護への取り組み

【環境配慮商品】

- ・調理時間を短縮する商品の開発
- ・省エネや省資源に寄与



【ニッポン四季の森の植樹実施】

2011年度から北海道深川市で市民の皆さんにご参加いただき、計画的な植樹を実施



【食品リサイクルループ】

食品残さを原料とした飼料を用いて生産された豚肉などの農畜産物を食堂のおかずに利用



【森林認証紙・eco紙トレイの採用】

農林水産大臣賞

(「食品産業優良企業等表彰」環境部門)受賞

ニッポンの冷凍食品は環境に配慮した容器を使用

プラスチック容器をPEFC森林認証紙へ切り替え



オーマイプレミアム（冷凍パスタ）の容器を適切な管理の下で生産された木材製品を表す「PEFC認証」を受けた紙トレイに切り替え、プラスチック容器を削減



海洋プラスチック対策の一環としてeco紙トレイを使用

モールド容器



特許出願中

「よくばり御膳」「よくばりプレート」（冷凍食品）に、環境に配慮した無漂白の木材パルプを原料とするeco紙トレイを使用



ESGの取り組み② Social(社会)

持続的成長をするための企業活動



● CSR・環境合同部会開催



「CSR報告書」

● 研究開発体制

研究企画センター

フードリサーチセンター

イノベーションセンター

開発本部

- 顧客のニーズを踏まえた新しい製品



高品質の商品・サービスの提供



- 食品の安全・安心に対する体制強化のため、「FSSC22000」「ISO9001」「JFS-C規格」などの認証を取得
- 竜ヶ崎工場で食品安全マネジメントシステム「JFS-C規格」認証(※)を取得
※当社も支援する食品安全マネジメント協会の規格
- 日本製粉の全事業場で「ISO14001」の認証を取得



竜ヶ崎工場

ステークホルダーの信頼獲得



- 公正な取引のための取り組み
- 仕入先・委託先の評価・選定
- 物流品質向上への取り組み
- 責任ある購買活動の推進
- 適時・適切な情報開示
- 株主とのコミュニケーション

● IR活動の基本方針

- ・開かれたIR活動
- ・わかりやすいIR活動
- ・組織的なIR活動



職場環境作り



- LGBT→ダイバーシティの推進
- 女性活躍推進→異業種協議会参加
- 障がい者・高齢者雇用の推進
- ワークライフバランスの促進
- 「育児休業・育児勤務制度」利用推進
- 従業員の健康保全のためストレスチェックの実施、健康相談室の開設
- 健康経営の推進
→ 健康経営優良法人 ホワイト500 認定



ESGの取り組み③ Social(社会) Governance(ガバナンス)

国際社会・地域社会への貢献

- 食育を通じた貢献活動
 - ・「爲末大学食育学部」を実施
 - ・消費者、各種団体を対象とした料理教室の開催
- 国際社会・地域社会への貢献
 - ・ユニセフ支援、WFP支援
 - ・ヒマラヤ小学校支援
 - ・スポーツを通じた貢献
 - ・「ルナ・フローラ展」の開催



【爲末大学 食育学部】



【ユニセフ支援】



法令遵守および内部統制

- コーポレートガバナンス体制
- 内部統制システムの基本方針
- コンプライアンスに関する考え方
「企業の社会責任HAND BOOK」
- 情報セキュリティ「個人情報保護方針」
- 反社会的勢力の排除
- 内部通報制度(企業倫理ヘルプライン)
- リスクマネジメント大規模災害→安否確認システム
- 監査等委員会設置会社への移行



対応するSDGs目標



飢餓を
ゼロに



質の高い教育を
みんなに



ジェンダー
平等を実
現しよう



安全な水
とトイレを
世界中に



エネルギーを
みんなにそし
てクリーンに



働きがい
も経済成
長も



つくる責任
使う責任



気候変動
に具体的
な対策を



海の豊
かさを
守ろう



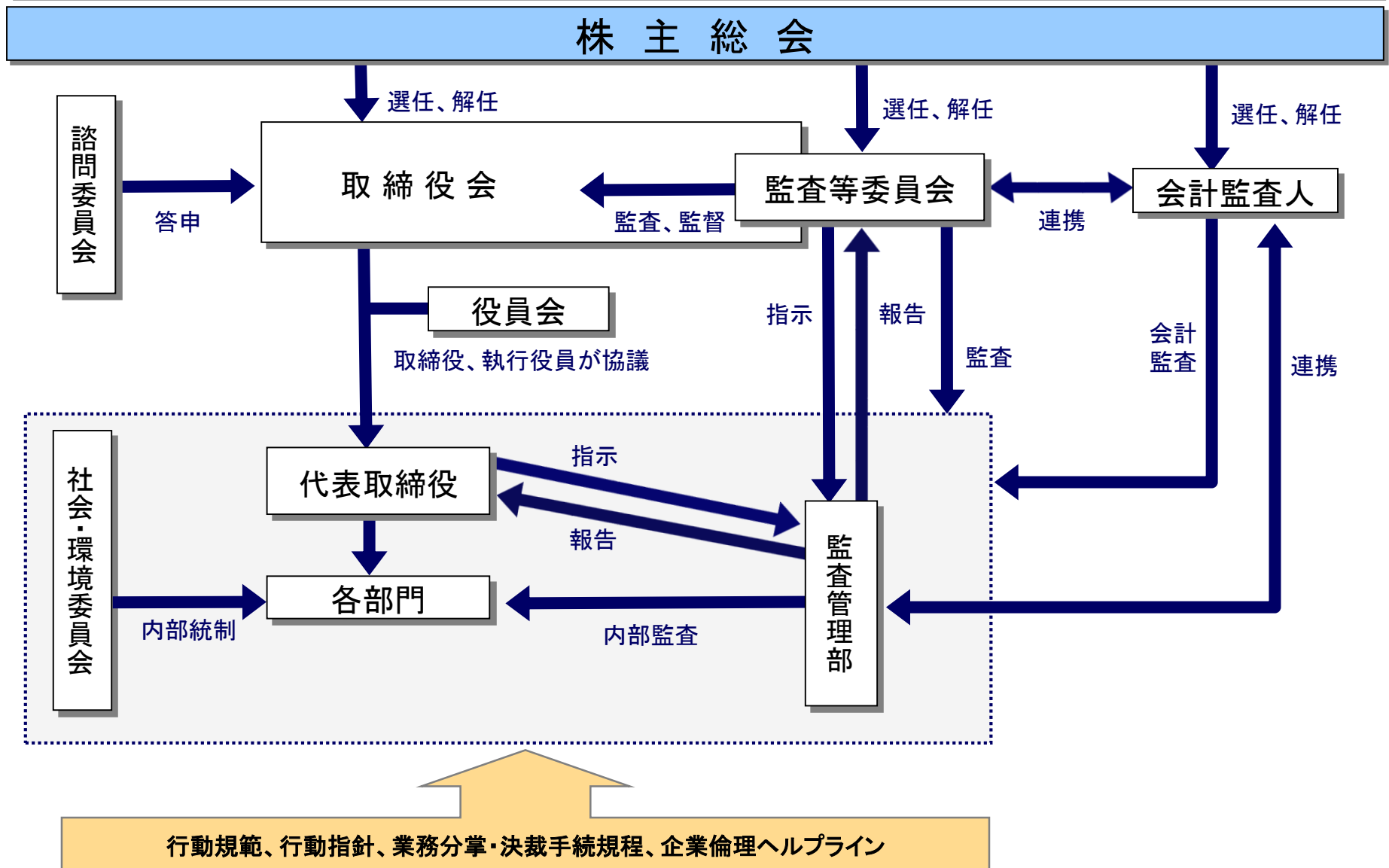
陸の豊
かさも
守ろう



平和と公
正をすべ
ての人に

監査等委員会設置会社への移行

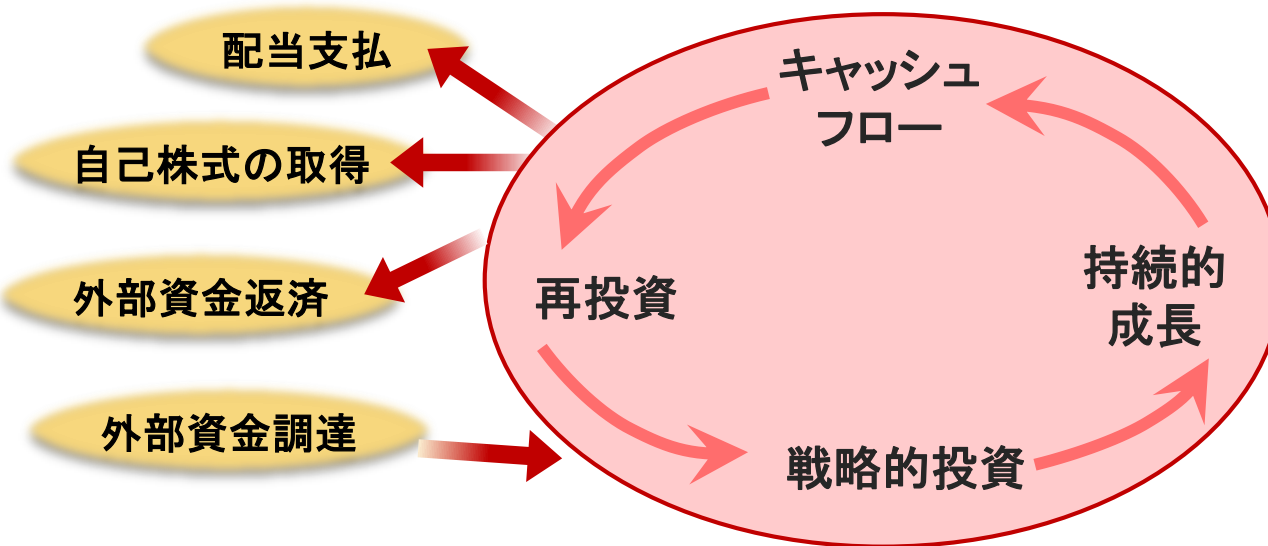
Governance(ガバナンス)



株主への取り組み 財務体質強化の考え方

■基本方針

- 戦力的投資を伴う持続的成長により事業から安定的に獲得したCFを最適配分する
- 資産効率化により最適資本構成の実現を図り、格付けを維持・向上させる
- 利益還元(自己株式の取得を含む)を継続して実施できる財務体質を構築する



<ご参考>

- 2020年3月末
発行済株式数 7,882万株
(内、自己株式数 200万株)

目標とする指標

営業利益率
5%

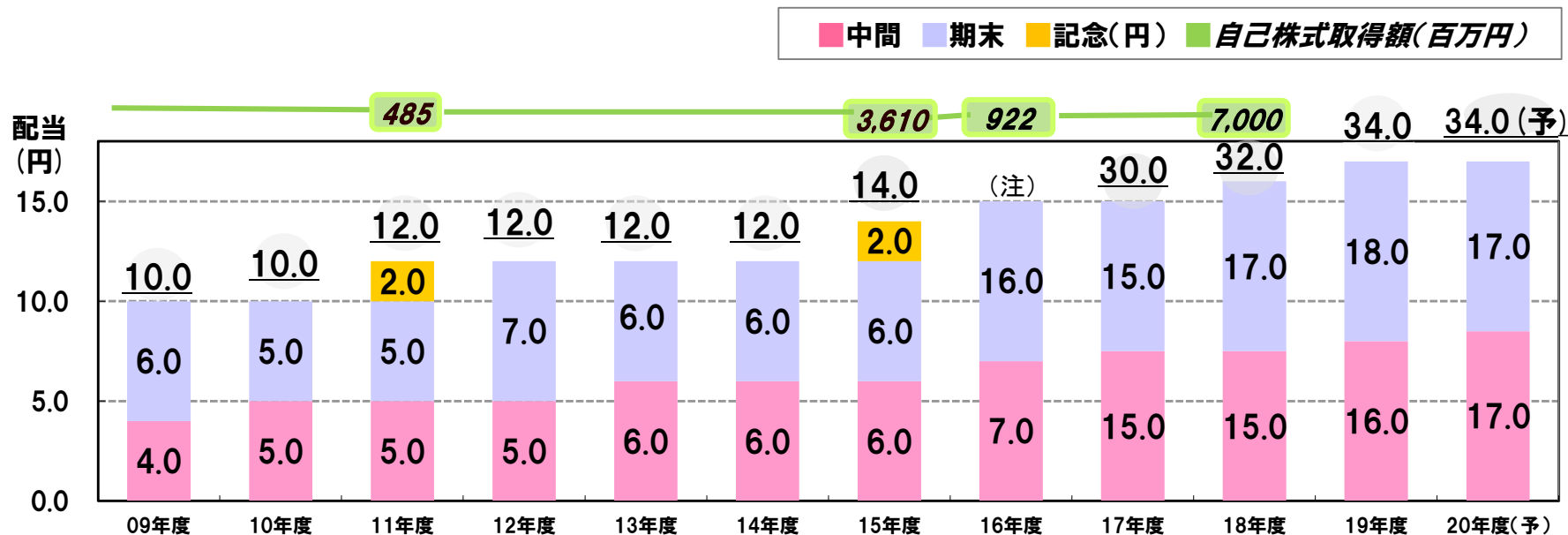
ROE
8%

ROA
4%

株主への取り組み 利益還元

- 企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境、内部留保などを総合的に勘案し、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としているが、株主への利益還元も重要な経営目標のひとつとしている。
- 連結業績及び財務状況を総合的に勘案して実施する。

(注) 2016年10月1日に株式併合(2株を1株へ)及び単元株式数の変更(1,000株から100株へ)



配当性向(連結)	21.2%	27.7%	32.0%	28.3%	25.4%	28.4%	27.7%	26.9%	31.5%	29.6%	29.1%	37.2%
株主還元率※(連結)	21.2%	27.7%	39.8%	28.3%	25.4%	28.4%	71.6%	37.3%	31.5%	112.2%	29.1%	37.2%

創立
115周年

創立
120周年

※株主還元率 = 配当性向 + 自社株買い比率(自社株買い/純利益)

お問合せ先

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な条件・要素によりこの計画や予想数値とは異なる結果になることがあります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製粉株式会社・IR室

TEL 03(3511)5316

FAX 03(3237)3552